

新たな福島県総合計画の骨子（イメージ）

（参考資料4）

はじめに（知事からの呼びかけ）

※計画の導入部（イントロダクション）

I 新たな総合計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

- これまで、現行総合計画「ふくしま新生プラン」に基づき、本県の復興・創生に取り組んできた
- 復興が進み、明るい光が強まりを見せる一方、復興の進度に応じた新たな課題が顕在化するなど、本県は未だ有事の状況が続いている
- 「ふくしま新生プラン」は、令和3年3月が終期だが、本県の復興・創生は長い道のりが続く
- 県民、市町村、企業、民間団体など本県で活躍する皆さんとの連携・共働により震災前よりも、活力にあふれるふくしまの実現を目指す
- それが県づくりの主役となり、ともに力を合わせ連携していく「羅針盤」として、この総合計画を策定

2 計画期間

- 10年間（令和3～12年度）

3 計画の特徴

- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位の計画
- ふくしまの「30年先の未来予想図」を県民それぞれが思い描きつつ、10年後のふくしまの姿をオールふくしまでつくりあげていく
- 「復興ビジョン」の基本理念（原子力に依存しない社会づくりなど）を継承
- 総合計画への関心や自分事として捉える県民の機運を醸成するため、計画策定の過程に、子どもから大人まで多くの県民との対話の機会を設定
- 本計画の実行計画（アクションプラン）として、今年度策定する「ふくしま創生総合戦略」と新たな総合計画と同時期に策定する「復興計画」を位置付け
- SDGsの理念を踏まえながら計画を推進

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

□ 少子高齢化・人口減少社会をネガティブに受け止めず、成熟した社会として理解し、被災地「福島県」が世界に先駆けた社会のシステムの再構築、新時代に向けた価値観の創造などポジティブにとらえることが必要（部会）

○ 元の福島に戻すのではなく、どんどん魅力を発信して、震災前より活気あふれる福島にならっていけばいいと思う（高校）

○ 30年後のイメージする未来は県民一人一人違ってよい（豊かさや幸せを実感できるイメージがあればよい）（審議会）

□ 計画に綺麗ごとを並べても誰にも読まれない。人を動かす情緒的なもの、心にしみるもの（首長）

○ 様々な問題を抱える本県の県づくりを進めていくためには、いくら立派な計画を策定しても、県民一人一人が自分事として明日への具体的な行動に移すことができる計画とすることが重要。

新たな総合計画は、県民の主体的な行動を促す計画とすべき（県議会）

○ 新たな総合計画が、行政からの押し付けの計画でなく、参加型の計画として全てのステークホルダーがその役割を發揮して、自分事として計画に参画することが計画が絵に描いた餅に終わることなく実効性が担保されるものと確信（県議会）

□ SDGsに関する視点が曖昧なままだと時代の流れに取り残される（県議会）

II 復興・創生の現状と課題

1 復興

- 避難指示の解除や帰還困難区域における復興拠点の整備など、復興は着実に進展一方で、未曾有の複合災害により4万人を超える県民が避難を継続しているほか、避難地域の復興・再生、被災者の生活再建、廃炉・汚染水対策、風評・風化の問題など、深刻で複雑な難しい課題が山積しており、長期的な取組が必要

【避難地域の復興・再生】

- 避難指示解除が進み、避難指示区域の面積は12.5%→2.5%へ減少
⇒ 解除時期が遅いほど居住率が低くなっている、買い物・医療・福祉・教育等の環境を整備し、住民帰還や新たな住民を呼び込む必要

【被災者の生活再建】

- 避難者は、ピーク時16.4万人の約1/4(4.1万人)まで減少
⇒ 避難を継続されている方々に対するステージに応じた生活再建支援が必要
- 県全体の製造品出荷額は震災前の水準まで回復するも双葉郡では2割程度
⇒ 浜通り地域等の産業基盤の回復、自立的な産業発展に向けた福島イノベーションコースト構想の具体化が必要

【廃炉・汚染水対策】

- 福島第一原発に続き、福島第二原発全基の廃炉が決定
⇒ 廃炉が安全かつ着実に実施されるよう、廃炉安全監視協議会等による継続的な監視が必要

【風評・風化】

- 原発事故等による風評が根強く残る一方、被災から9年が経過し風化も進んでいる
⇒ 本県の農産物の安全性だけでなく魅力を発信し、価格差や生産量の回復が必要
- 観光客入込数は、震災前の98.5%まで回復するも、インバウンド（外国人観光客）は全国の伸びより低い
⇒ ホーリー・ツーリズム（ふくしまでの素敵なお生き方、暮らし方の発信）などによる観光誘客の推進、将来的な関係人口の増加、移住・定住につなげる必要
- 聖火リレーのスタート地点や野球・ソフトボール協議の本県開催など、東京2020大会は本県にとって復興をアピールするチャンス
⇒ ホストタウン・復興ありがとうホストタウン等多くの国々とのつながりをレガシーとして地域の活性化を進めていく必要

【台風第19号等】

- 復興の途上にある中、令和元年台風第19号等の災害により、甚大な被害が広範囲で発生
⇒ 頻発する自然災害への対応が必要

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 最前線の現場で活動している県のニーズを捉えてほしい (審議会)
- 廃炉等に関する誤った情報や意図的と思われるデマが流布された場合の県の反論が弱い (審議会)
- 避難し続けている（強いられている）県民の生活再建に関する記載が弱い印象 (審議会)
- 避難の長期化等により生活困難を訴える住民の支援策の検討 (地域懇談会)
- イベント開催の補助金が多く、参加者の取り合い、担当者の疲弊につながっている。補助金がないとできないイベントであれば続けるべきではない (審議会)
- 補助金の申請が難しい、ハードルが高い (地域懇談会)
- 復興公営住宅等新たなコミュニティの形成が課題 (地域懇談会)
- 在宅で仕事ができる視点は地方にとって大事 (地域懇談会)
- 知識や技術は風評の問題が出ない。
イノベ構想で生み出したものなどを浜通りから強力に発信することが大事 (地域懇談会)
- ベテランの技術者が少ないことが課題 (地域懇談会)
- 儲かる農業にしていく必要 (地域懇談会)
- 風評被害が続く中、若い世代の人達が県産農産物を流通していくには少しは他地域の人に魅力が伝わるのではないか (高校)
- 全國の人から憧れられる福島をつくる (小中)

2 地方創生

- 震災以降だけでも18万人を超える人口減少が続いている、今後も当面は減少が続く見込みであることから人口減少社会に適応した取組を進めていく必要がある
- 地域経済では、人手不足、消費市場の縮小による、活力の低下や、地域コミュニティ、社会保障、行財政運営など、地域を支える様々な分野で、これまでの水準の維持が困難となることが懸念される

【自然動態】

- 未婚化・晚婚化・晚産化等の進行により子どもの数が減少
⇒ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる対策が必要

【社会動態】

- 進学・就職期の若者（20～24歳）の若者の東京圏への流出の割合が大きい
⇒ 若者の県内定着・県外からの還流を促進する必要

【県民の健康の状況】

- 県民の健康指標が全国と比較して悪い状況（メタボ率全国ワースト3位）
⇒ 運動・食・社会参加による県民運動としての更なる健康づくりの推進が必要

【人材不足】

- 県内の事業所数、従業者数は減少傾向、農林水産業の就業者数も高齢化により減少。
また、医療・福祉・介護を始め多くの分野で人材不足が生じている
⇒ 担い手の確保や生産性向上の取組、魅力ある雇用の場づくりが必要

【過疎地域等の振興】

- いわゆる限界集落が5年前より43箇所増加（140⇒183箇所）し、
地域コミュニティ存続の危機とともに、地域活力の低下が深刻であり、
地域の実情を踏まえた支援が必要
⇒ 過疎・中山間地域の持続可能性を高める対策が必要

【まちづくり】

- 中心市街地の空洞化、各地域に核となる（交流）拠点が少ない
⇒ 都市部では歩いて暮らせる持続可能なまちづくりを、全ての地域においては、
それぞれの地域の特性をいかしたゆとりと潤いのある生活空間の維持・創出が必要

※ 事務局の現状・課題認識の一部であり、今後の議論等において詳細を整理

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 女性の社会進出が進んでいる現状を踏まえると、若い世代の出生数の減少に歯止めをかけるのは難しい。少子化対策としては、不妊治療への支援など未婚世帯や晩婚世帯への支援を充実させてほしい
(審議会)
- 人口減少の良し悪しより、どのような減り方をしているか、どういう問題意識を持っているかを整理していくことが大事
(地域懇談会)
- 子育てる親が笑顔になると子どもが笑顔になりそれが地域の元気につながる
(地域懇談会)
- 必要な対策は「子供を産みたい」「子供を産んでもいい」と思わせる環境と社会を整備することであって「結婚させる」ことではない
(審議会)
- 教育、健康など都道府県指標が問題視される分野で「全国平均を上回る」目標ではアピールが少なく人口増加につなげられない。横並び意識を排除して、もっと個性的な、話題になる施策を打ち出すべき
(審議会)
- これからは女性と若者の視点が大事
(首長)
- 健康長寿のため県独自の健康体操、ラジオ体操を考えはどうか
(首長)
- 中小企業は人材確保が課題
(地域懇談会)
- 就職する場のなさ（低所得傾向）、若者が希望を持って生活していくかが課題
(地域懇談会)
- 将来のUターンに向け、高校在学中からの取組や保護者への正確な情報発信も必要
(地域懇談会)
- 過疎地域活性化のため関係人口を取り上げてほしい
(地域懇談会)
- 野生動物（熊、猪）が増加し、農業を続けていくか不安
(首長)

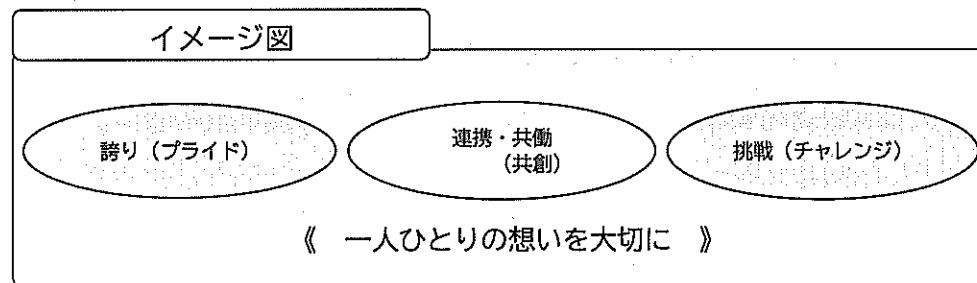
III 新たな計画の基本的な考え方

1 基本目標

※「計画全体」のスローガンをワンフレーズで示す

2 基本的な考え方

※「1 基本目標」の実現を目指していく上で、
ふくしまの特性（魅力）や直面する課題を踏まえた大事にしたい考え方
(県民、県職員が日々の行動姿勢で意識したこと)



3 施策体系の柱

- ※ 「1 基本目標」の実現を目指し、県づくりを進めていくための柱（3つ）
- 「しごと」・・地域に根ざした力強い産業の育成・新産業の育成、創出
多様な交流ネットワークの形成
 - 「ひと」・・子どもから大人まで一人ひとりの輝きと生きがいが見いだせる社会の実現
魅力と個性にあふれた地域社会の実現
 - 「暮らし」・・誰もが健康で安心して暮らせる社会づくり
さまざまなりスクに対して安全で安心な社会の実現
 - 柱を構成する主要施策をライフステージに応じて整理します

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

(参考)

現計画（平成 25～令和 2 年度）

「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」

前計画（平成 22～平成 24 年度）

「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、
ふくしま”」

共通

- 子どもでも分かりやすい内容にすべき (部会)
- すべての人を対象にするには表現が強い (部会)
- 県職員全員が自分のものと思える計画に (首長)
- 県の「想い」が、市町村、県民に伝わっていないと感じている (審議会)
- 共創の精神は素晴らしいがちょっと古い
感じがする。共同してともに創っていく
「共創」なども良いのではないか (有識者会議)

- 現計画の「人と地域」「活力」「安全と安心」「思いやり」より、県民がイメージしやすい (部会)
- 「人」「仕事」はひらがなの方がよい (部会)

「県民のみなさんへの呼びかけ」と「県の姿勢」の2つに分けた理由

- 県民のみなさんに、これまでの生活スタイルから1歩踏み出してみる“きっかけ”にしてもらいたいとの願いを込めて、日常生活の中で、1つでも2つでも意識の中に落とし込んでいただける内容を「呼びかけ」として具体的に記載しました。
その県民のみなさんのちょっとずつ踏み出した行動を、今度は県がしっかりと後押ししながら、県民のみなさんと県の取組が融合した県づくりを目指していきたいと考えています。

誇り（プライド）

県民のみなさんへの呼びかけ (例)

- 「ふくしま」での生活の良さを一つ一つ見つける
- 毎日一つ目標を立てる
- 地域の良さを知り、学び、体験する
- 自分の知っている地域の良さを次の世代に自慢する
- お祭りなど伝統行事に積極的に参加する
- 農業に親しみ自然の恵みを実感する
- これまでの頑張り・苦労を忘れない

3.11メッセージより
(平成31年)

「こんな体験をしているのは世界で福島だけ。立ち上がった福島を見せる。そういう力強さを持った県になりましょう。」

県の姿勢

※すべての県職員が公務に携わる時に常に意識すること

【ふくしまにいる、つながることを誇りに次の世代へ】
ふくしまに「生まれ」・「育ち」・「暮らす」ことやつながることを誇りに、「幸せ」を実感できるふくしまを創り、次の世代に引き継いでいく。

【県民のひたむきさを誇りに共感の輪を】

二重、三重の複合災害にもくじけず、県外避難者も含め県民が一丸となって復興に取り組んでいるひたむきさを誇りにこれからも復興を進め、本県に想いを寄せる方々との共感の輪を広げていく。

【誇れるふくしまの魅力を国内外へ発信】

本県の歴史、伝統、文化、自然の魅力を誇りに持ち、最大限に活かしながら、新たな魅力を創り、国内外へ発信していく。



県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 福島に関わった皆さんを包むような表現を検討すべき (部会)
- 県民一人一人が満足し、心から豊かさを感じとれれば他地域と比較する必要はない (部会)
- 福島県出身者であることに誇りを持てるような県に (小中)
- 地域魅力発見や地元愛醸成が必要 (地域懇談会、首長)
- 震災で傷ついた誇りを取り戻す、新たな誇りを創り出す「ふくしまプライド。」を広げ、復興・創生を自分事として捉える県民の機運を醸成する (知事)
- 福島県独自の物差しを作り、その物差しを誇りに思えるような施策を作るべき (首長)
- 都会の生活は田舎が支えていると感じている。エネルギー供給だけでなく、食であったり、都会にはない「安らぎ」がある (地域懇談会)
- 県民がもっと福島について知り、誇りを持ってほしい。そのような県になってほしい。温泉、日本酒、果物など魅力があるのをもっと理解し、胸を張って福島県民だと言ってほしい (大学)
- 福島県に愛着を持った人がたくさんいる場所にしたい。興味・関心があることで地域を知ろう、発信しよう、生活しようと思うことができると地域発展につながると考える (大学)

連携・共働（共創）

県民のみなさんへの呼びかけ (例)

- 多くの方と夢を語り合い、想いを分かち合う
- 積極的に人とのつながりを持つ
- 県外の友人、知人に今の「ふくしま」を伝える
- 助けられたら「ありがとう」と言い、今度は私がという気持ちを持つ
- 地域の自治活動に参加する
- 身近な人のいいところを見つける
- 楽しかった体験をまわりの人へ広げていく
- 夫婦で協力し合って、家事や育児を行う
- なぜ勉強するのかを考える

3.11メッセージより
(平成31年)

「僕は、福島の復興や発展の傍観者ではなく、関係者になりたいと思った。」

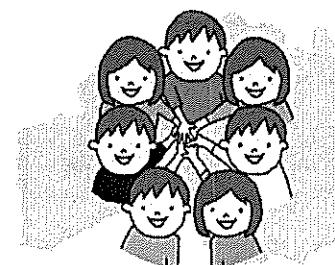
県の姿勢

【連携・共働し役割を發揮できるふくしま】

人口減少下においても、持続可能な県づくりを進めるために、震災以降、住民や地域団体、NPO、企業、市町村、各種団体等、互いの間に生まれた新たな関係性を一層進化させつつ、それが県づくりの主役となり、つながりを大切に、それぞれの強みを伸ばし、弱みを補いながら、ともに力を合わせ連携していく。

【連携・共働により社会的発展にも貢献できるふくしま】

これまでの国内外からの復興への支援、ご縁に感謝しつつ、県民や本県に想いを寄せる方々とも連携・共働しながら、県の課題に真摯に向き合って、着実に前進させることで国内外の社会的発展にも貢献していくことができるふくしまを創る。



県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 行政主体の目線ではなく各種団体と住民との繋がりも大事 (部会)
- 人と人をつなげ育てるのも大事、つながることで安心感を持つ (部会)
- 行政が地域に入り対話による課題共有が大切 (首長)
- 未来をつくるためには「人との交流」が必要 (高校)
- チームとして県内外でみんなで同じ活動をする (高校)
- 新しい伝統をつくる (高校)
- 異業種交流やネットワーク構築による地域力向上 (地域懇談会)
- 高齢者のノウハウを生かす (地域懇談会)
- アクティブシニアの社会参加を (地域懇談会)
- 移住だけでなく、地域を応援してくれる活動も大事 (地域懇談会)
- 町民が自分のこととして課題を捉え、役割分担をして町づくりをしていくことが大事 (首長)
- 大学、行政、地域が連携した新しい価値観づくりが必要 (地域懇談会)
- 都会の人にお祭り等を体験させ、地域のことを自分事にさせ本県のファンにする必要 (地域懇談会)
- 地域に関わって感じる人の温かさがある (大学)
- 大学内や他大学ともっと連携したい (大学)

挑戦（チャレンジ）

県民のみなさんへの呼びかけ (例)

- 何か1つ挑戦したいことを見つける
- 挑戦している人を応援する
- チャレンジする勇気や気持ちを持つ
- ボランティア活動に参加する
- 健康のため出来ることから運動を始める
- AIなど先進技術に触れて体験する
- 何事にも前向きな気持ちを持って取り組む
- 出る杭を打たない
- 関心がなかったことに関心をもつ

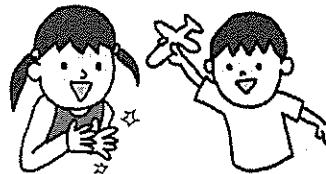
3.11メッセージより
(平成30年)

「震災を機に多くの人と出会い、勇気をもらった。今度は私達が恩を返す番。古里のより良い未来のために努力していく。」

県の姿勢

【未来に向かって挑戦ができるふくしま】
一人ひとりが輝ける社会の実現に向けて、「大胆な」挑戦、「きめ細かな」挑戦、そして、多くの方々と「共働する」挑戦など、「挑戦の深化」を進め、急激に変化する時代に適応し未来に向かって行動できるふくしまを創る。

【一步一步・身近な挑戦を支えるふくしま】
一人ひとりの個性や多様性が尊重され、誰もが、勇気を持って、何度もあらゆる挑戦ができるふくしまを創る。



県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 大きなことをやらねばとプレッシャーを感じる。焦らず、一步一步の積み重ねが重要 (部会)
- 挑戦をサポートするのが得意な人や先頭に立つ人だけではない、挑戦を支える人の場づくりが大事 (部会)
- 失敗しても何度も挑戦できる環境が必要 (部会)
- 共生、多様性も大事 (部会)
- 健全な人だけの挑戦でないことも説明を検討すべき (部会)
- 人々に活気がある様々な活動にチャレンジできる県 (大学)
- 学んだことは実行してこそ活きる (高校)
- 自分たちが勉強を頑張る！まずは周りよりも自分から (高校)
- 若者がちゃんと稼げて私生活も充実して楽しく農業をやっていることを小中学生に見せることで、農業が選択肢の一つになり、地域に残ってくれる可能性も広がっていく (地域懇談会)

一人ひとりの想いを大切に

県民のみなさんへの呼びかけ (例)

- 自分以外のことに関心を持つ
- 相手の立場を尊重する
- 自分や住んでいる地域の将来を考える
- 偏見を持たない
- いじめや虐待をしない
- 支えてくれる人への感謝の気持ちを大切にする
- やさしさとは何かを考えてみる
- 選挙権を大切に行使する

3.11 メッセージより (平成 28 年)

「ガソリンがない、食べ物がない、寒い。ものすごく大変なときに、私は、人の心の温かさに触れそのありがたさをかみしめながら、避難所に向かうことができました。」

県の姿勢

【やさしさや生きがいを感じるふくしま】

一人ひとりの個性や多様性、そして存在そのものが尊重され、自分が活躍できる場所があるという実感、自分が誰かを支える存在であるという実感、自分には居場所や戻る場所があるという実感などやさしさや生きがいを感じることができるふくしまを創る。

【みんなが将来を考えるふくしま】

一人ひとりの想いを大切にしながら、それぞれの良さを認め合い、ふくしまの将来を自分事として考えることができるふくしまを創る。



県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 自らが腑に落ちて福島で生活する感覺が大切 (部会)
- 失敗しても戻れる場所があり安心して社会で活躍できることが必要 (部会)
- 前に進めなかつたり孤立する方を包み込み、心を満たす考え方必要 (部会)
- いきいきしている、活躍している、プライド、チャレンジ精神を持っている人は戻れる場所がある (部会)
- 健康な人も、そうでない人も、どんな人でも住みやすい生きて良かったと思える県 (小中)
- 障がいを持つ方や高齢者と子どもたちが触れ合うことで偏見を減らせるのではないか (子育て)
- いじめや社会的弱者への偏見、児童虐待をなくす (子育て)
- 外国人に対する居場所の充実 (地域懇談会)
- 都市育ちの方に、地元を知ってもらうだけでなく、地元住民も都市育ちの人へ歩み寄る「閉鎖性の排除」が欠かせない (審議会)
- 発達障がい児 (及びその家族) への支援を (地域懇談会、首長)
- ニートや引きこもりは若者だけでなく高齢化してきており、40代後半の方のご家族が相談に来る。高齢化してきているひきこもりの方たちへの支援体制が手薄であり支援が必要 (地域懇談会)
- 「未来ある子どもたちを虐待から守る県づくり」を進めるため、児童虐待防止条例の制定が必要不可欠 (県議会)

<ライフステージに応じた取組> ~現行計画でのイメージ~

胎児・乳幼児 （5歳まで）	子ども （概ね6-14歳）	青年 （概ね15-29歳）	働き盛り （概ね30-64歳）	シニア 前期高齢者65歳～ 後期高齢者75歳～
				健康寿命 男性 71.5歳 女性 75.1歳

し
ご
と

ひ
と

暮
ら
し

（農林水産業分野の例）

- 地域農業の中核的な担い手である認定農業者の育成や確保を図ります。

（商工業・サービス業分野の例）

- 起業を目指す人を支援します。

（雇用・産業人材の育成の例）

- 離職者などの求職者に対する職業訓練の推進などにより、早期の再就職に取り組みます。

（子ども・子育ての例）

- 子育ての相談体制や子育てに関する情報提供体制づくりを進めます。

（子ども・子育ての例）

- 周産期医療提供体制の充実を図ります。

（教育分野の例）

- 放課後児童クラブ等の設置に取り組みます。

（教育分野の例）

- 公立大学において地域に貢献できる人づくりを行います。

（文化・スポーツ・人々の活躍の場づくりの例）

- ライフステージに応じた生涯学習の機会を提供します。

（思いやりと支え合いの例）

- 職場、地域、学校において、ストレスへの適切な対応など心の健康に関する相談体制を整備します。

（まちづくり・地域づくりの例）

- 広域的・幹線的なバス路線やまちなか循環バス、デマンド型交通システムの導入への支援など、生活交通の確保に関する取組を行います。

（医療分野の例）

- 医師不足が深刻な小児科等について、医師の確保を図ります。

（介護・福祉分野の例）

- 高齢者やその家族のニーズを的確に把握し、介護サービス基盤の整備を進めます。

（交流基盤・物流基盤の例）

- 中山間地域における災害に強く信頼の高い道路網の構築や、避難が解除された地域の生活を支える道路網の整備を促進します。

（過疎・中山間地域の例）

- 高齢者を支え、集落を維持する取組を行います。

IV みんなで創りあげるふくしまの将来の姿

- ※ 「3 施策体系の柱」ごとに10年後の目指す姿について記載
- ※ 「福島県人口ビジョン」による人口推計・目標について記載
(令和22年度に総人口150万人程度を目指す(現人口184万人))
- ※ 原子力被災地域の目指す将来の姿を特出し

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 現計画の30年後は想像しづらい。計画期間の10年後を目指すのが妥当ではないか (部会)
- 本県に思いを寄せる全ての皆さんと福島の新しいグランドデザイン、将来像を共有しながら、一人一人が幸せを実感できる県づくりを進める (知事)

V 政策分野別的主要施策

1 政策分野を取り巻く状況

- ※ 第Ⅲ章で示した「施策体系の柱」を構成する分野を「政策分野」として、各分野を取り巻く本県の状況

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

(現計画は22の政策分野)

2 取組の方向性 主要施策 代表的な指標

- ※ 政策分野ごとの①取組の方向性、②主要施策(取組)、③代表的な指標を記載

VI 地域別的主要施策

1 基本方向

- ※ 地域別計画の基本的な考え方を記載
- 広大な県土を持つ本県は、それぞれの地域特性を生かした地域づくりを推進
- 住民、企業、NPOなどがそれぞれの役割を果たしながら地域づくりを推進
- 県民の捉える生活圏の範囲とこれまでの計画で示した生活圏の考え方との乖離
- 7つの地域を中心に、これまでの行政サービスを提供した蓄積に加え、所管地域を越えた重層的な補完・連携による、県民生活の利便性向上や持続可能な地域づくりを推進

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 圏域や多層性が重要な概念になる (部会)
- 地域別計画を7つの地域で策定する妥当性を整理すること (部会)
- 連携できるものは広域的に進めた方が良い
共同経営、共同運営の考えが重要 (首長)

2 主要施策

- ※ 振興局単位を超える県内、他県を含む広域連携を記載
- ※ 7つの地方振興局単位で主要施策を記載

- 7つの生活圏に固定化せず施策を展開することも重要な視点、政策分野によっては、地域単位よりも地域間の連携や県内にとどまらない、より広域的な施策を展開することが重要 (県議会)

VII 計画の推進のために

1 計画の推進に当たっての考え方

- ※ 県民、民間団体、企業、市町村等との関係性を記載（以下はイメージ）
- 対話の機会を積極的に設け、多くの県民が自分事として参画することによる計画推進
- 近隣県や国内外との取組を進め、民間活力の活用など、自助、共助、公助による計画推進
- 震災以降、民間団体、企業、NPO、大学等との間に生まれた新たな関係性を一層進化させつつ、連携強化を図り、様々な分野での共働を推進
- 多様な県民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくため、市町村との連携強化、支援体制の充実を図る
- 重点プロジェクトを推進する取組を重点事業と位置づけ、進行管理の評価結果や社会経済情勢の変化を踏まえ、財源の優先的かつ効果的な配分により取組を強化

県議会、審議会、地域、若者、首長等の意見

- 地域コミュニティや各種団体が主体となるようにすべき (部会)
- 高校生の考えを述べることで、地域を動かせられるという期待を持てた (高校)
- 主体的な住民自治への行政支援 (首長)

2 進行管理（指標）

- ※ 指標一覧を記載
- PDCAサイクルにより、第1段階として、府内において成果指標により主要施策ごとに設定する指標の状況把握、分析を毎年度行う
- 第2段階として、県民との対話や審議会による外部評価を取り入れ総合的な評価を行う

- これから未来を担っていく若い人たちの意見を吸い上げるべき (地域懇談会)
- ワークショップにまた参加したい (若者)
- 計画策定後も協力して下さる人を増やすこと (審議会)

3 復興計画・ふくしま地方創生総合戦略との関係

- 「総合計画」は、中長期的に取り組む施策レベルの取組を整理したもの
- 「復興計画」は、震災と原子力事故からの復興に特化した事業レベルでの取組を整理
- 「ふくしま創生総合戦略」は、地方創生・人口減少対策に関する取組に特化した施策レベルでの取組を整理
- 進行管理の結果を相互に共有し、アクションプランとして総合計画を推進

- 今後、甚大な自然災害が発生した場合、計画を柔軟に見直す姿勢を復興計画の上位に打ち出すべき (部会)
- 復興ビジョンの理念については、総合計画で関係性を整理したうえで、復興計画にも示すべき (部会)

4 部門別計画の状況

(現行の総合計画では
17計画を位置付け)

○ 総合計画の理念、取組の方向性を共有し、政策分野ごとの取組を整理し、
将来の姿の実現に向けて推進

なお、新たな部門別計画の策定及び推進にあたっては、
より分野間の連携を推進していくものとする

- ① 安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画（危機管理部）
- ② 国土利用計画（企画調整部）
- ③ 新生ふくしま水プラン（水資源総合計画）（企画調整部）
- ④ 里・山いきいき戦略（過疎・中山間地域振興戦略）（企画調整部）
- ⑤ ふくしま文化元気創造プラン（文化振興基本計画）（文化スポーツ局）
- ⑥ 夢まなびと創造プラン（生涯学習基本計画）（文化スポーツ局）
- ⑦ ふくしまスポーツ元気創造プラン（スポーツ推進基本計画）（文化スポーツ局）
- ⑧ 環境基本計画（生活環境部）
- ⑨ ふくしまユーバーサルデザイン推進計画（生活環境部）
- ⑩ ふくしま男女共同参画プラン（生活環境部）
- ⑪ ふくしま国際施策推進プラン（生活環境部）
- ⑫ 保健医療福祉復興ビジョン（保健福祉部）
- ⑬ ふくしま青少年育成プラン（子ども未来局）
- ⑭ 新生ふくしま産業プラン（商工業振興基本計画）（商工労働部）
- ⑮ ふくしま農林水産業新生プラン（農林水産業振興計画）（農林水産部）
- ⑯ ふくしま未来を拓く県土づくりプラン（土木部）
- ⑰ 第6次総合教育計画（教育庁）

VIII 資料編

1 福島県総合計画の変遷

※ 過去の総合計画ごとに、策定時期、計画期間、基本目標等を記載

2 策定経過

(審議会、部会、
ワークショップ等)

※ 総合計画の策定過程を一覧で記載

3 用語解説

※ 総合計画で使われている用語を解説